

氏 名	よし かわ ごう しゅ 吉 川 郷 主
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	農 博 第 1198 号
学位授与の日付	平成 13 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	農 学 研 究 科 地 域 環 境 科 学 専 攻
学位論文題目	地域づくり活動の主体としての自治会に関する研究 ——自治会の役割とコミュニティ形成——

論文調査委員 (主 査) 教 授 小 林 慎 太 郎 教 授 高 橋 強 教 授 三 野 徹

論 文 内 容 の 要 旨

地域をいかに振興させるかは、わが国の多くの農村地域が抱えている共通の重要課題であり、これに対してさまざまな住民組織や自治体による地域振興策がとられてきている。効果的な地域振興の推進には、住民が主体的に「地域づくり」にとり組むと同時に、行政サイドがそれを支持し協調体制で活動を行うことが重要であることも、これまでの経験から明らかにされている。本論文では、住民主体の地域環境改善活動である「地域づくり」において自治会の果たす役割とその課題を、過疎化等により地域の発展が滞っている農村地域における実際の活動事例を通して明確に論じ、併せて、自治会を核としたコミュニティ形成の方向性について検討を行っている。内容は以下のように要約できる。

第1章では、「コミュニティ」の実質的な核として自治会を位置づけ、自治会が近代のわが国における最も普遍的な住民組織であるにもかかわらず、実際の地域づくり活動と関連づけた検討が少ないことを指摘し、ついで本論文における目的、意義、構成を述べている。

第2章では、論文課題に則し、既往の自治会、コミュニティ、地域づくり活動に関する研究を通してこれらの動向を整理し、自治会、コミュニティの特徴、地域づくり活動の分析におけるその主体組織の検討の重要性を示している。

第3章では、島根県東部の八雲村、広瀬町、横田町の3町村を事例に、それぞれの自治組織の特徴を明確化した。その結果、各町村の自治組織はそれぞれに異なった構造を持ち、また自治組織の階層構造を構成する各組織の管轄する地理的範囲にも大きな違いが見られることを実証している。

第4章では、八雲村における自治会連合組織による地域づくり活動について検討した。この事例では自治会の持つ相互扶助や地域福祉等の機能が、自治会の連合組織というこれまでよりも広域化した枠組みの中で活かされていることが明らかにされた。また、活動を通じて、連合組織の管轄する範囲における新しい地域社会の構成が見られたことから、同事例が農村におけるコミュニティ形成の一つの方向性を示すものであることを提示している。

第5章では、島根県三隅町における自治会による「地域計画」づくりの事例に関し、町全体の推進体制の課題を明確に整理している。この課題に対して、対象地域のように過疎化や高齢化の進行した地域では、個々の自治会の自主性や積極性を向上させるための有効な支援策を行いうる推進体制が必要であり、同町の自治会の持つ階層構造を活用した体制づくりの重要性を示している。

第6章では、前章の事例に関する自治会レベルでの活動推進体制、計画策定までの経緯や計画内容、活動の効果について検討を加えている。計画づくり活動が及ぼした効果に関しては、これらの自治会では計画の実施による自治会運営や環境の改善のほか、住民の地域に対する関心や自治会活動に対する積極性の強化が現れていることが明確に示されている。また、これまでに策定されたすべての「地域計画書」の内容から、自治会による「地域づくり」の捉え方、自治会の地域づくり活動に対する役割について検討を行い、地域づくり活動に対する共通した認識が存在することが分析されている。そして、その実施に関しては、各地区の問題意識を反映した特色のある方向性が示されていること、また自治会が地域づくり活動に対

してコミュニティ形成と行政へのアピールという内外に対する役割を果たしていることが明らかにされている。

第7章では、論文のまとめとして、これまでの検討に関する考察が加えられ、自治会の地域づくり、コミュニティ形成に対する今後の展開について論じられている。

論文審査の結果の要旨

わが国の中山間地域に立地する多くの農山村では、社会資本整備の立ち後れや人口流出による過疎化の進展等から地域活力の低下が顕在化してきた。こうした地域における確かな振興策の提示は、地域計画及び農村計画の重要な課題となっている。本論文は、農村地域の活性化を図る手段として、住民参加型の地域振興の視点から、「自治会による地域づくり」に着目し、いくつかの事例調査を通じてその課題や方向性について論じたものであり、評価すべき主な点は次のとおりである。

1. コミュニティ形成と地域づくりの同義性を論じ、地域づくりの主体として自治会を重視することの論拠を明らかにした。

2. 島根県下の3町村の事例から、自治会組織の階層構造とその地理的範囲について分析し、類型整理を行った。また、自治会の機能の点からは、本来の自治機能よりは連絡伝達機能に特化した組織に移行しており、自治会の自主性、積極性の欠如が課題となっていることを指摘した。

3. 自治会の連合組織による地域づくり活動を取りあげ、農村の活力低下とともに衰退してきた自治会機能が連合組織化によってとり戻される実態を分析し、農村における新しいコミュニティ形成の方向として位置づけた。

4. 自治会による地域づくりにおいて個々の自治会の自主性、積極性を育む基盤形成の重要性を指摘し、これを目的とした自治会組織の階層性を活かした行政サイドからの支援のあり方について提言を行った。

5. 島根県三隅町における自治会レベルの地域づくり活動の実態調査と各自治会の「地域計画書」策定が地域づくりやコミュニティ形成に果たした効果について詳細に分析した結果、自治会による地域づくり活動を通して自治会がコミュニティ形成に対して一定の役割を果たしていくこと、行政サイドとの連携を密にして地域づくりへの支援体制強化を図ること、自治会レベルの「地域計画書」の内容と上位の地域計画との調整作業にも積極的に関わっていくことの重要性を指摘した。

以上のように、本論文は、自治会による地域づくり活動に関する詳細な調査研究に基づいてその実態整理と課題抽出を行い、今後の方向性について考察を加えたもので、地域計画学、農村計画学及び農村社会学に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成13年2月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。